

疫学センター

■ スタッフ

センター長 笹島 茂
 病院長顧問 田島 和雄
 副センター長 神田 浩路

■ 部門の特色

2012 年度に新設された疫学センターは、疫学調査・研究を推進し、疫学情報の集約化を図ることにより、的確な診療方針を提示し、地域社会における健康水準の向上へ貢献することを目的として、以下の活動を推進しています。

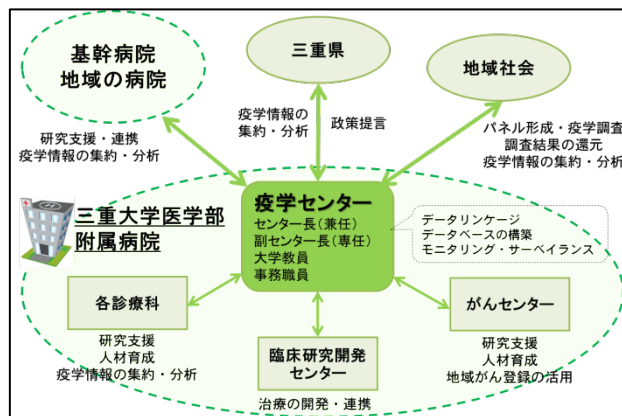
- 1) 疫学的根拠に基づく適切な疾病対策の企画・立案を行う体制の整備
- 2) 県内における住民疫学調査の推進ならびに保健医療に関する政策提言
- 3) 附属病院における臨床疫学調査・研究の推進および疫学情報の集約化とその活用
- 4) 附属病院と県、基幹病院、地域の保健医療情報を集積するネットワークの中核となる司令塔形成と県内における疾病のモニタリング・サーベイランス
- 5) 疫学専門家の育成ならびに指導体制の充実

■ 活動体制と実績

1. 活動体制

疫学センターは、センター長、病院長顧問、副センター長、大学教員、事務職員で構成され、旧病棟4階南に部屋を構えています。ほとんどの事業は医学系研究科公衆衛生・産業医学分野と共同で遂行しており、三重大学学長・附属病院院長の協力を得ながら、がんセンターをはじめとする各診療科や中央診療施設との連携を取って活動しています。

一方、学外では三重県庁をはじめとする行政機関との連携が不可欠であり、県内の市町を調査フィールドとして地域社会とのつながりを大事にしています。



2. 活動実績

1) 県内の自治体における人口学的情報や生活習慣、生活の質(QOL)を含む住民健康調査の実施報告

今年度は三重県度会郡玉城町・北牟婁郡紀北町において、①がん罹患率を変化させる要因や医療の予後、患者や患者の家族の生活の質を悉皆的に把握すること、②がんをはじめとする生活習慣病に関する予防・治療対策の立案・実行に必要な疫学情報を的確に把握すること、③将来的な地域がん登録とのデータリンケージを目的とした、市町レベルでの悉皆的な疫学調査を実施しました。

調査実施に当たって関係者との協議を重ね、行政の全面的な協力のもと、玉城町および紀北町に住む20歳以上の男女全員(約27,000名)を対象としました。調査は自記式調査票を使用し、事前に町の広報および事前依頼はがきなどを通して調査の趣旨・目的・個人情報保護に関する説明を行い、本調査の趣旨を理解し、かつ、調査協力に同意した方のみ調査票に回答していただきました。調査票は疫学センターにて開発し、がんの要因分布を把握することを主目的としつつ、他の主要な疾患(例えば心筋梗塞を含む循環器疾患など)の要因分布状況も把握できるような項目、また睡眠や喫煙、飲酒などの生活習慣に関する項目を含め、三重大学医学部倫理委員会承認後に調査票を配布、回収しました。

この結果は、日本公衆衛生学会、三重県公衆衛生学会および日本産業衛生学会などにおいて、公衆衛生・産業医学分野の大学院生および医学部実習生によって発表されました。

2) データベース・個人情報管理システムの構築に向けた検討

がんセンターの教員および実務担当者とともに地域がん登録の現状を把握するとともに、他県のがんセンター視察や地域がん登録行政担当者研修・実務者研修を通して、地域がん登録と住民健康調査の結

果をどの様にして結び付けて活用していくべきか、検討を重ね、病院情報や行政情報、調査情報などの各種疫学情報を集約化し、診療情報との利活用に向けたデータベースの構築および各種情報を個人ベースで結びつけるデータリンケージに向けて準備しています。

3) 健康調査を県内全域へ広めるための基盤作りならびにネットワークの形成

県内で疫学的根拠に基づく適切な疾病対策の企画・立案を行うため、三重県庁や市町との連携を強化しています。とくに三重県庁とは県内の様々な公衆衛生政策に関与できる体制の構築を目指し、大学だけでなく行政も深く関与するよう、第72回日本公衆衛生学会（2013年10月23～25日、三重県津市）の準備を通して、今後の地域連携のための基盤作りを行いました。

一方、市町や研究所が中心となって実施している調査研究にも積極的に参加し、市町の公衆衛生担当者や研究者とのネットワークを形成しております。とくに、2012年度は三重県南域における大規模災害後のメンタルヘルス調査や災害時避難所感染症サーベイランスの構築にかかるベンチマーキング調査を通して、東紀州地域における災害対策について検討をしました。

4) 人材育成

疫学センターの専門家と三重大学医学部附属病院各部署の担当者が、将来の臨床疫学研究実施において緊密に連携を取ることができる体制を構築するとともに、各種疾病の治療や予防に対して確率論的なものの見方のできる専門家を養成するために、2013年度は、三重大学において大学院セミナーとしての「公衆衛生セミナー」を7回開催し、病院職員や大学教職員・学生に対して学習の機会を提供しました。

また、三重CCUネットワーク研究会において、公衆衛生学・疫学の立場から講演を行いました。



5) 病院内外での研究支援

附属病院内外において実施される疫学調査に関する研究支援を行いました。

6) その他

研究上非常に価値の高いデータで活用されていないものを解析し、学会などにおいて疫学研究関連資料の収集や専門家との意見交換を実施しました。

■ 今後の展望

自治体における住民の健康調査データを集積・活用することで、三重大学が中心となって推進する「みえライフイノベーション総合特区」の統合型医療情報DBとのデータリンケージをはかり、日本版ONSLS*を目指します。

*イギリスの国家統計局 Office for National Statistics の縦断的研究 Longitudinal Study。イングランド・ウェールズの国勢調査で、1971年、1981年、1991年、および2001年の人口の1%を抽出し、人口動態上の出生・死亡及びがん登録データの間で個人レベルでの縦断的リンケージを行っている。

<http://www.hosp.mie-u.ac.jp/epidemiology/>